

野党統一候補にはが道也氏

参院選山形選挙区 5野党が一歩を確認、選挙協力「確認書」締結



野党統一候補となったはが道也氏(右から2人目)と日本共産党の予定候補として活動してきた浜田藤兵衛氏(同3人目)

1日、日本共産党山形県委員会、立憲民主党山形県連合、国民民主党山形県総支部連合会、社会民主党山形県連合、新社会党山形県本部が、舟山康江参議院議員とはが道也氏の立会いのもと、参院選に関する5項目の確認書を締結しました。

中央段階での合意を受け、県段階で参院選挙区の野党統一候補をはが氏とすることを合意しました。

はが氏は「浜田さんにリスペクトと感謝申し上げます。市民の方々が見届けてくれて嬉しい。5項目は公約。広く県民に訴え、今のおかしい政治から人によさしい政治の実現を」と決表明しました。

なお、これまで日本共産党の選挙区予定候補として活動してきた

浜田藤兵衛氏は、党県政対策委員長として活動します。

山下よしき党副委員長来たる

22日(土)午後1時 山形駅東口
22日(土)には、午後1時から山形駅東口に山下よしき党副委員長・参議院議員を弁士に街頭演説会が予定されています。

増税まだ止められる 1時間で署名396筆

消費税廃止田川地区
各界連絡会は1日、市内5カ所の生協センターで、10月からの消費税増税中止を求める署名行動を行いました。各所で署名に応じてくれる方が多く、消費税増税に対する関心と中止を求める声が多く聞かれました。

署名は、前回の統一行動の252筆を大きく上回り、1時間の行動で396筆と多くの方々から協力してもらったことができました。

この行動には、加藤、菅井、長谷川、山田各市議が参加しました。

参議院議員選挙協力に関する確認書

- 1、国民に食糧を提供し、地域を守り、環境を守る農林漁業の多面的役割を認識し、家族農業支援に重点を置く。農家への戸別所得補償制度の復活・法制化、種子法の復活を図る。
- 2、現行の安保法制廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めるとともに、安倍政権下での憲法改正には反対する。
- 3、再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進をはかり、原子力エネルギーに依存しない社会をめざす。
- 4、本年10月の消費税引き上げに反対する。
- 5、安倍政権の打倒をめざし、国政選挙で現与党及びその補完勢力を少数に追い込む。

以上5項目のもと、5者は参議院山形選挙区において芳賀道也氏の勝利をめざし全力をあげる。



生協大山センター(上)と生協千石センター(下)での署名行動の様子。多くの人が署名に応じた。

新ごみ焼却施設売電困難問題

再エネ制約する国の政策が問題

日本共産党市議団は国への意見書案を提案

鶴岡市は新ごみ焼却施設で計画している余熱利用の売電事業について5月31日、2021年4月の稼働開始からの売電が困難になったと発表しました。

質問の詳細は、次号に掲載します。

4日開会の市議会6月定例会総括質問で、日本共産党市議団の長谷川剛議員と新政クラブの本間信一議員が取り上げました。

東北電力の配電網への接続について、平成29年1月5日に第1回接続検討を申し込み、同年4月11日付の回答では、空き容量があり、工事負担金150万円と工期5カ月で接続が可能とされました。

市の新たなごみ焼却施設では、廃熱を利用し3020kwを発電し、そのうち施設内で1025kwを利用し、余剰電力1995kwを東北電力に売電する計画です。

東北電力の配電網への接続について、平成29年1月5日に第1回接続検討を申し込み、同年4月11日付の回答では、空き容量があり、工事負担金150万円と工期5カ月で接続が可能とされました。

長谷川剛議員の総括質問の要旨は、東北電力に売電する計画です。

市では、新ごみ処理施設の建設工事費は約128億円、このうち約33億円は国の廃棄物処理施設整備交付金を財源に見込み、電力会社との調整などについて、国に支援をお願いしていくとしています。

市の自衛隊への個人情報提供に反対7割超「知らない。びっくり！」

新婦人鶴岡支部がシール投票



鶴岡市が自衛隊に紙媒体で個人情報を提供していることを知っていますか？

知らない 146 (9・7%)

知っている 22 (9・7%)

知らない 146 (90・3%)

新日本婦人の会鶴岡支部は1日、鶴岡協同の家こびあと生協千石センターで自衛隊の個人情報提供についてシール投票を行いました。

これは、3月議会で鶴岡市が自衛隊に対し紙媒体で未成年の名簿を提供していたことを受けて実施したものです。

賛成 4 (1・8%)

反対 161 (73・2%)

わからない 55 (25%)

シール投票の反応では「えっ、びっくり！」

わからない 55 (25%)

議会等への報告は行われませんでした。

さらに電力系統の増強が必要な場合は、再エネ発電者が増強の費用負担をする「ルール」を国が定めた問題があるとして、国に対する意見書を6月議会に提案しています。

市では、新ごみ処理施設の建設工事費は約128億円、このうち約33億円は国の廃棄物処理施設整備交付金を財源に見込み、電力会社との調整などについて、国に支援をお願いしていくとしています。

1 系統の「先着優先ルール」を見直し、後発事業者への送電網の空き容量の解放と、費用負担の公正な取引を確保すること。

石炭火力・原子力に固執し再エネを制約する政策が問題

2 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考えから脱却し、再生可能エネルギーの加速的導入を可能にする電力需給システムを構築すること。

日本共産党市議団は、問題の根本に、国のエネルギー計画で石炭火力と原子力を「ベースロード電源」と位置づけ、再生可能エネルギーが拡大するとその接続が制約されてしまう。

3 パリ協定をふまえた「脱化石燃料」と、「地域経済の発展を支える地域密着型の再生可能エネルギー促進政策」を推進すること。の3点を求めています。

担当課では接続環境の改善により、空き容量が生じることを期待し、その状況を見守り、付で示され、東北電力から増強工事の負担金18億6070万円と工期11年が必要とされました。

日本共産党市議団は、問題の根本に、国のエネルギー計画で石炭火力と原子力を「ベースロード電源」と位置づけ、再生可能エネルギーが拡大するとその接続が制約されてしまう。

土木課入札結果 () 内は予定価格

5月30日入札分

- 平成30年災第5955号市道西荒川今野線道路災害復旧工事(繰越明許)(羽黒町荒川地内)(入札1業者)
- (有)高橋工業所 1,200,000円(1,475,000円) 工期~9/13(落札率81.36%)
- 平成30年災第5954号市道添川立谷沢線道路災害復旧工事(繰越明許) 中止
- 平成30年災第5952・5953号市道添川筍沢線道路災害復旧工事(繰越明許) 中止
- 平成30年災第7953号市道入山線道路災害復旧工事(繰越明許) 中止
- 平成30年災第5958号市道花戸線道路災害復旧工事(繰越明許)(大針地内)(入札7業者うち2業者辞退)
- 上野土木建設(株) 9,980,000円(10,297,000円) 工期~10/31(落札率96.92%)
- 中野京田布目線ほか1路線防護柵設置工事(中野京田地内ほか)(入札4業者)
- (株)国善工業 2,700,000円(3,408,000円) 工期~8/21(落札率79.23%)
- 区画線設置工事(本所・藤島・羽黒管内)(入札4業者)
- (有)矢島交安システム 5,600,000円(5,711,000円) 工期~7/24(落札率98.06%)

廃棄物対策課入札結果 () 内は予定価格

5月30日入札分

- 大荒一般廃棄物最終処分場附帯工事 不調

下水道課入札結果 () 内は予定価格

5月31日入札分

- 市公共下水道事業 汚水11094~132号新設工事(高坂地内)(入札17業者)
- (株)マルゴ 88,000,000円(90,863,000円) 工期~2/3/12(落札率96.85%)